貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部 負債の部 科目 金額 科目 流動資産 1,633 流動負債 現金及び預金 211 買 掛 金 売掛金 153 未 払 金 貯蔵品 74 未払消費税等	金額 364 63 62
流動資産 1,633 流動負債 現金及び預金 211 買 掛 金 売掛金 153 未 払 金	364 63
売 掛 金 ┃ 153 ┃ 未 払 金 ┃	63
- 売 掛 金 │ 153 │ 未 払 金 │	
元 新 金 153	62
	Γ0
	53
	67
	64
預 け 金	50
未収還付法人税 10 役員賞与引当金	2
その他 17 その他	1
固 定 資 産 563 <u>負 債 合 計</u>	364
有形固定資産 140 純資産の	部
建 物 46 株主資本	1,833
アミュース・メント施設機器 81 資本 金	100
工具器具備品 12 資本 剰 余 金	1,248
資本準備金	700
無形固定資産 2 2 その他資本剰余金	548
ソフトウェア 0	485
電話加入権 2 利益準備金	1
その他利益剰余金	484
投資その他の資産 419 繰越利益剰余金	484
投資有価証券 9 評価•換算差額等	$\triangle 1$
敷 金 保 証 金 300 その他有価証券評価差額金	$\frac{}{\triangle} \frac{}{1}$
繰延税金資産 29	
前 払 年 金 費 用 73	
その他 7 純資産合計	1,832
資産合計 2,196 負債・純資産合計	2,196

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

- 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの) 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(市場価格のない株式等)

: 主として移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

① 商品 移動平均法

② 仕掛品 個別法

③ 貯蔵品 最終仕入原価法

- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法 ただし、建物及び一部の固定資産については定額法

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

均等償却

- (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

当期純利益金額

168百万円